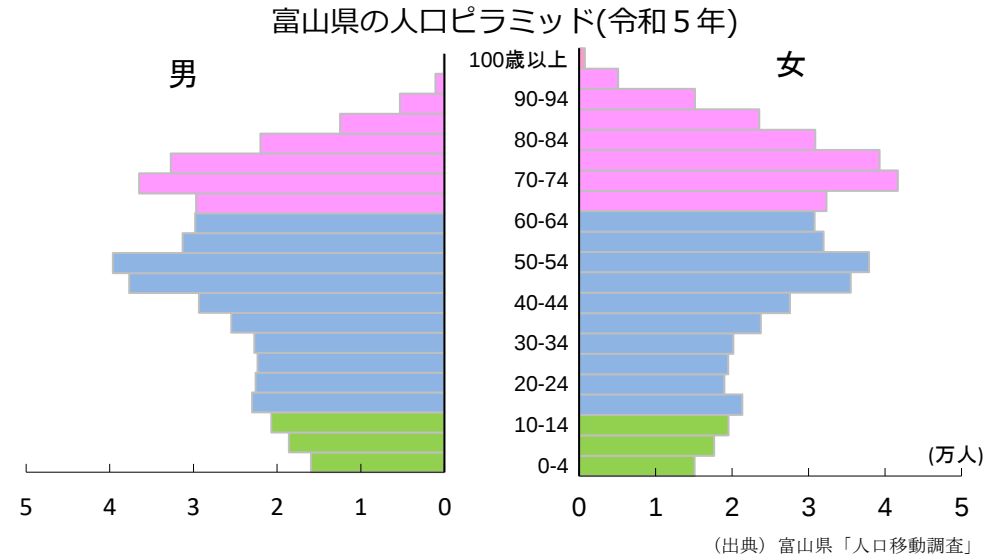
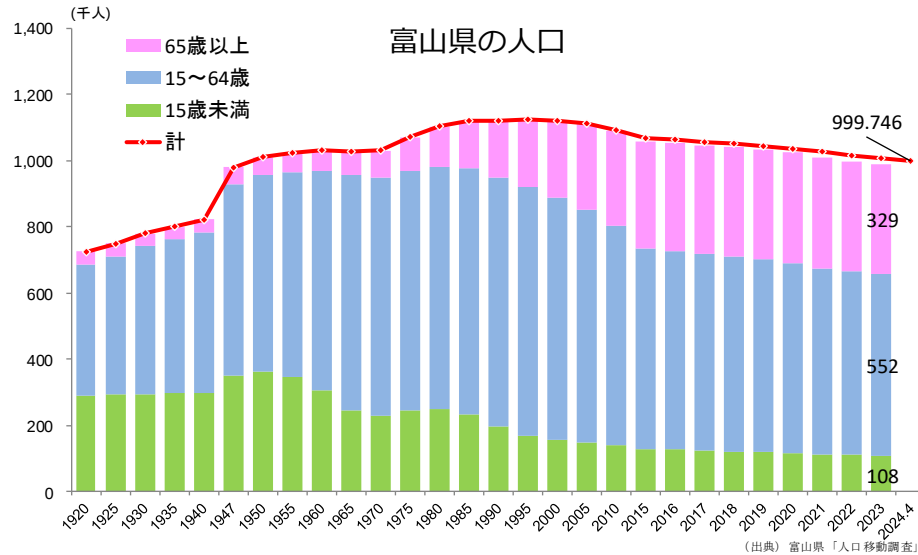


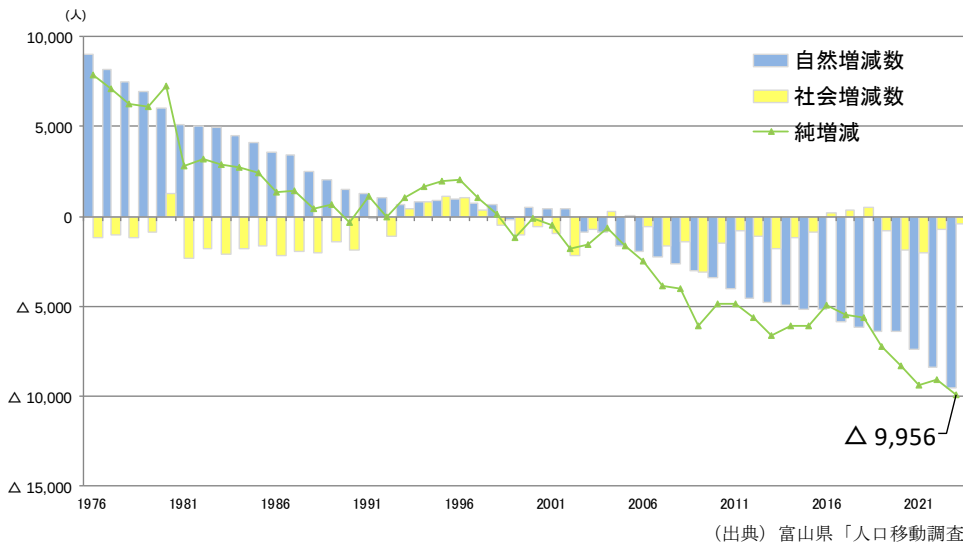
人口減少社会への適応

令和6年11月13日
地方創生局

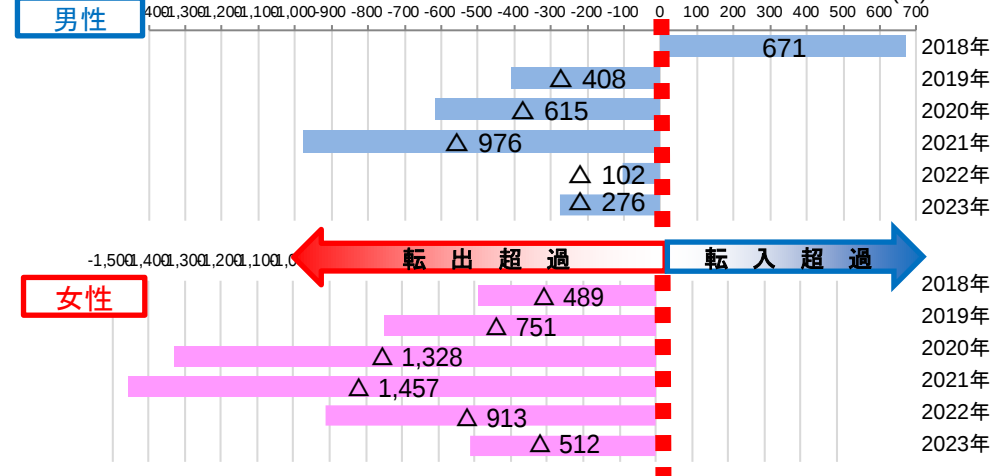
富山県の人口の現状



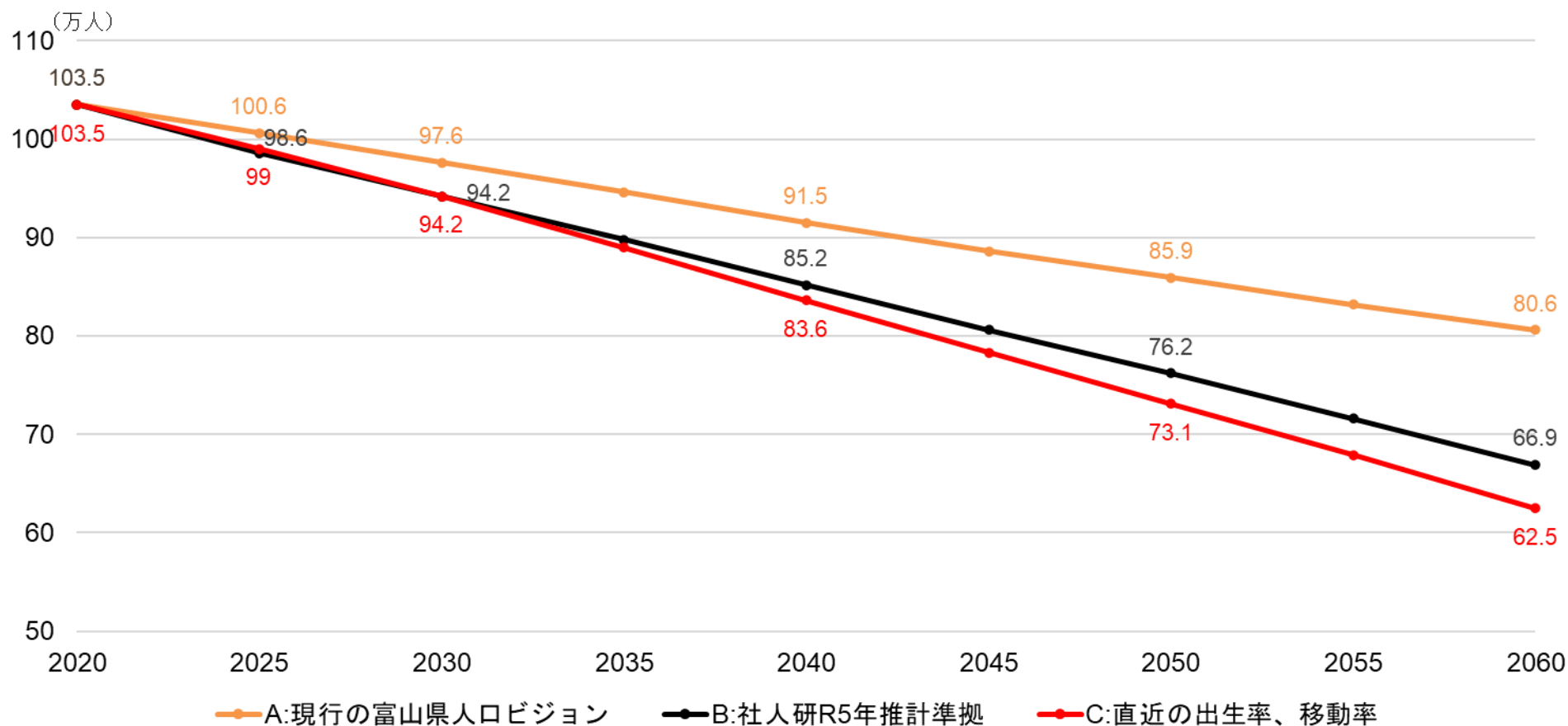
富山県の人口動態（自然動態+社会動態）の推移



富山県の15歳～34歳の社会移動の状況（日本人+外国人）



富山県の人口の機械的推計



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

A: 現行の富山県人口ビジョン…自然増減: 2030年: 1.9 2040年: 2.07

社会増減: 2020年までに若者(15~34歳)の移動均衡

B: 社人研R5年推計準拠…自然増減: 2025年: 1.31、2030年: 1.35、2035年: 1.39、2045年: 1.40、2050年以降: 1.40程度で推移

社会増減: 2025~2030年の間に転入超過に転じ、以降継続

C: 直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減: 社人研推計(R5年推計)による2025年の出生率(1.31)が継続

(現行の水準が継続すると仮定)

社会増減: 独自試算(2023年富山県人口移動調査をもとに試算)した2023年の移動率が今後も継続

「富山県人口ビジョン」(H27.10)における人口減少が将来に与える影響

■ 地域生活への影響

- ・ 商圈の縮小により小売店やスーパーなど生活利便施設が撤退。自家用車を運転しない高齢者など「買い物難民」が増加。
- ・ 自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱体化。
- ・ 中山間地域等の過疎化が進行し、集落が衰退。
- ・ 空き家の増加、無居住化により集落周辺の里山が荒廃。
- ・ 利用者減少により公共交通機関の維持・存続が困難。

■ 産業・経済への影響

- ・ 生産年齢人口の減少による労働力不足により、県内産業の生産額の減少や県全体の経済成長が鈍化。また、消費の減少により市場規模自体が縮小。
- ・ 担い手不足が深刻化。伝統産業などのものづくり産業で地域の技術が伝承されず、産業が衰退。
- ・ 農林水産業分野では、人手不足により、良質で安心・安全な農林水産品の供給が不足。

■ 医療・福祉への影響

- ・ 要介護高齢者の増加する一方、医療・介護サービスを支える人材の確保が困難になるなど、医療・介護分野における需要と供給がミスマッチ。
- ・ 老年人口の増加と生産年齢（現役世代）人口の減少により、社会保障費の増加に対する現役世代の負担が増大。

■ 教育・文化への影響

- ・ 学校の統廃合や校区の見直しなどにより、通学が遠距離になるなど、子どもの負担が増。また、学級数減少や1クラスあたりの児童・生徒数の減少により、子どもたちが切磋琢磨し、成長する環境が失われるなど、教育環境が大きく変化。
- ・ 地域の伝統行事や祭りなどの担い手不足により、地域固有の伝統や文化が伝承されず衰退。

■ 行財政運営への影響

- ・ 公共施設や上下水道等で、施設の維持管理が困難。
- ・ 社会保障の財政需要が増大する一方、税収が減少し、行政サービスの低下が懸念。